

骨太の方針を見る(上)

安倍晋三政権が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太の方針）は当面の経済財政運営の基本方針を示したもので、骨太の方針に基いて2020年度予算案も作られます。その内容は大企業を優遇し、国民生活を痛めつけるものです。

骨太の方針を議論すると言いました。ただ、14年4月に強化した前回の消費税増税により、長期にわたって深刻な景気悪化が続いたことを踏まえて、「増税対策」として「十二分な規模の措置を盛り込んだ」とします。安倍首相が議長を務める経済財政諮問会議で、議論を主導するの中西宏明経団連会長は、4人の民間議員から4人の民間議員です。財界が政府方針を決めていけるのです。

「今回の骨太の方針では、その内容は中小商店などでの非現金支払いに対するポイント還元や自動車・住宅購入時の減税など。恩恵が富裕層を中心となる恐れがあります。」こと明記。国民生活を苦しめ、日本経済を悪化させる消費税率も、増税を、国民多数の反対にもかかわらず強行

また、「増税対策」の一環として、骨太の方

# 消費税増税と社会保障削減を明記



「学費値下げ、そして無償へ」「消費税10%やめさせよう」「8時間働けばふつうに暮らせる社会へ」と訴える青年たち=5月24日、東京・新宿駅前

針は内閣官房などが昨年11月に発表した「消費税率の引上げ」と伴う価格設定について（ガイドライン）の「周知を進める」ことを強調しました。「ガイドライン」は「消費税増税前の値上げは便乗値上げに当たらない」とす  
るもの。「ガイドライン」公表をきっかけに、食料品などを中心に幅広い商品が値上がりしました。「周知を進められた」ということに値上げを誘発し、国民生活が悪化するのではないか明確なことです。

ても増税後の景気悪化は避けられません。骨太の方針は「海外発の下方リスク」に注意喚起します。米中貿易摩擦などが念頭にあります。「(経済的)リスクが顕在化する場合は、機動的なマクロ経済政策を躊躇(ちゅうちょ)なく実行する」と、追加経済対策やさらなる金融緩和などを示唆しました。

「法定外繰入などの早

制度」の名目で、社会保険の削減を提起。地域医療については都道府県知事の権限を強化し、「機能分化・連携」として、病床削減を狙います。また、市町村が国民健康保険財政に公費を繰り入れることで、国保料(税)の高騰を抑えてきた法定外繰り入れを敵視。国財政支援制度を使って

七  
六

原発については「再稼働を進める」ことを明記。軍事は「大幅に強化」することに加え、「在日米軍再編及び基地対策の推進」を図るとしました。また、情報収集衛星について、「機数増を着実に構築する観点から、引き続き税体系全般にわたる見直しを進めること」としています。大企業の税負担をさらに減らし、消費税を引き上げようとしている」とがうかがえます。

軍事を大幅強化

歳出面では社会保障

「持続可能な社会保障」

(2回連載です)